

問1 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結したのは西暦何年？

1. 1941年 2. 1951年 3. 1945年 4. 1952年

問2 1956年に日本とソ連が署名し、戦争状態を終結させ、国交を正常化させた宣言を何という？

1. 日米安全保障条約 2. 日ソ共同宣言 3. カイロ宣言 4. サンフランシスコ平和条約

問3 第二次世界大戦後、長くアメリカの統治下に置かれ、1972年に日本へ返還された都道府県はどこ？

1. 小笠原諸島 2. 奄美群島 3. 沖縄 4. 北海道

問4 第二次世界大戦後、自分たちの国のことは自分たちで決めるという考え方のことを何という？

1. 民族自決 2. 平和共存 3. 武力行使 4. 経済封鎖

問5 日本国憲法が保障する、人間が人間として尊重され、個人の権利が社会の中で大切に扱われる理念を何という？

1. 公共の福祉 2. 個人の尊厳 3. 表現の自由 4. 法の下での平等

問6 日本で白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫が普及した時代を何という？

1. バブル経済期 2. 明治維新时期 3. 大正デモクラシー期 4. 高度経済成長期

問7 日本の国際社会への復帰を象徴する出来事として開催された、東京オリンピックは何年に行われた？

1. 1972 2. 1960 3. 1964 4. 1968

問8 戦後の法律改定により保障された、国民が国政に参加したり運動したりする自由を何という？

1. 政治活動 2. 宗教活動 3. 経済活動 4. 社会運動

問9 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？

1. 経済企画庁 2. 環境庁 3. 防衛庁 4. 国土庁

問10 1950年代半ばから約20年間にわたり、日本経済が極めて高い水準で成長し続けた期間を何という？

1. 高度経済成長 2. 産業革命 3. 世界恐慌 4. バブル景気

問11 1970年の大阪万博のメインテーマは何？

1. 世界平和と幸福 2. 人類の進歩と調和 3. 国際文化の交流 4. 科学と未来

問12 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？

1. 吉田茂 2. 佐藤栄作 3. 田中角栄 4. 池田勇人

問13 1955年にアジア・アフリカ諸国が団結し、インドネシアで開催された会議を何という？

1. サンフランシスコ 2. パリ 3. バンドン 4. ジュネーブ

問14 ベトナム戦争を背景に、東南アジア諸国の協力と経済発展を目指して1967年に結成された組織を何という？

1. NAFTA 2. EU 3. ASEAN 4. APEC

問15 1955年のバンドン会議において、アメリカやソ連のいずれの陣営にも属さない国々が団結し、国際的な発言力を高めようとしたグループを何という？

1. 第三勢力 2. 冷戦構造 3. 東側諸国 4. 西側諸国

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1945年	1945年8月、日本はポツダム宣言の受諾を連合国側に通告しました。8月15日に天皇がラジオを通じて終戦を国民に知らせ、戦後処理が始まりました。これにより、アジア太平洋地域で続いた大規模な戦争に終止符が打たれました。
問2	答え 2 日ソ共同宣言	1956年、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名されました。これにより、日本とソ連の戦争状態が法的に終了し、国交が回復しました。さらに、ソ連が日本の国際連合加盟を支持したことで、同年、日本は国際連合への正式加盟を果たしました。
問3	答え 3 沖縄	沖縄はアメリカの極東戦略において極めて重要な軍事拠点でした。ベトナム戦争時には、多くの米軍基地が作戦遂行のためにフル活用されました。住民による返還運動が長年行われ、1972年の返還合意に至りました。
問4	答え 1 民族自決	第二次世界大戦を経て、植民地支配を受けていたアジアやアフリカの地域で、独立を求める運動の柱となりました。自国の領土や政治体制を外部からの干渉を受けずに決める権利を指します。
問5	答え 2 個人の尊厳	憲法第13条には「すべて国民は、個人として尊重される」と明記されており、個人の生命、自由、幸福追求の権利が守られるべきだという民主主義の核心を示しています。
問6	答え 4 高度経済成長期	高度経済成長期とは、日本経済が極めて高い成長率を記録し、工業化が急速に進んだ期間のことです。この時代には、人々の生活様式も大きく変化し、家電製品が一般家庭に急速に普及することで生活水準が目覚ましく向上しました。
問7	答え 3 1964	1964年、アジアで初めてとなる夏季オリンピックが東京で開催されました。この大会は、平和国家として国際社会に復帰した日本の姿を世界へ披露する重要な機会となりました。
問8	答え 1 政治活動	戦後、GHQの指令による治安維持法の廃止や新憲法の制定により、表現の自由や結社の自由が認められました。これにより、国民は自由に意見を戦わせ、投票やデモなどを通じて自分の主張を掲げる「政治活動」ができるようになりました。
問9	答え 2 環境庁	環境庁は、公害対策の総合的な調整と、自然環境の保護を目的として1971年に発足しました。それまでの各省庁に分散していた環境行政をまとめ、強力なリーダーシップで政策を進めるために設置されました。
問10	答え 1 高度経済成長	鉄鋼、造船、自動車などの重化学工業が飛躍的に発展し、国民の所得も向上しました。三種の神器と呼ばれた家電製品などが普及し、人々の生活水準が大きく改善したのもこの時期の特徴です。
問11	答え 2 人類の進歩と調和	大阪万博が掲げた「人類の進歩と調和」というテーマは、科学技術の進歩が単なる効率化だけでなく、人々の心豊かな暮らしや世界の平和に貢献すべきであるというメッセージが込められています。シンボルとして太陽の塔が建てられ、当時の日本の先進的な技術や未来志向の姿勢が世界にアピールされました。
問12	答え 4 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍増計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問13	答え 3 バンドン	1955年、インドネシアの都市バンドンにおいて、アジアとアフリカの29カ国が集まり「アジア・アフリカ会議」が開かれました。植民地主義に反対し、新興独立国の団結を世界に示しました。
問14	答え 3 ASEAN	1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって「ASEAN（東南アジア諸国連合）」が結成されました。当初は反共的な側面もありましたが、次第に経済協力の枠組みとしての性格を強めました。
問15	答え 1 第三勢力	このような状況下で、アジア・アフリカ諸国はどちらの陣営にも属さない立場を表明しました。これが「第三勢力」と呼ばれます。1955年にインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、この勢力が団結を示す大きな転換点となりました。